

<p>① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和6年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、労務単価の上昇のほか、間伐や更新伐において、面積当たりの事業費が増大したことなどが原因と考えられる。</p> <p>総便益（B） 23,839,270 千円（平成22年度の評価時点 14,714,305 千円※） 総費用（C） 7,350,055 千円（平成22年度の評価時点 2,313,968 千円※） 分析結果（B/C） 3.24（平成22年度の評価時点 6.35 ※）</p>
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・造林や保育によって7,888haの森林が整備され、水源涵養、山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、間伐・更新伐の集約化、高性能林業機械の使用、作業道の整備等により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。 ・森林整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域の社会経済に貢献した。
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<p>整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p>
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等、様々な公益的機能が発揮されている。</p>
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>国勢調査によると本地区の人口は、年々減少傾向にある中で、林業就業者数も平成22年度の321人から令和2年度は248人に減少している。</p> <p>こうした状況の中、林業の現場では、効率的で生産性の高い高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が進められており、担い手の確保とともに高性能林業機械のオペレーターを育成していくことが必要となっている。さらに、森林施業に資する林道及び森林作業道の連結によって効率的・効果的な森林施業を推進することが必要である。</p> <p>また、県内では大規模な木材加工施設やバイオマス発電施設等が稼働し、木材需要が拡大しており、今後木材の安定的な供給を通じて、ますます地域経済の振興に寄与していくことが求められる。</p>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の有する公益的機能を高度に発揮させるため、耐久性と利便性に富む路網整備に取り組むとともに、伐採と造林の一貫作業や植え付け効率の向上等の効果が期待されるコンテナ苗の導入、保育作業の省力化など低コストで効率的な作業システムの確立、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等、多様な森林整備を行うことが重要である。また、木材需要の拡大に伴い、主伐の増加が見込まれることから、特に森林経営に適した箇所においては、着実に再造林がなされるよう、森林組合や林業経営体向けの普及啓発を強化する必要がある。</p> <p>地元の意見： （むつ市）</p> <p>当管内では、地元の森林組合が中心となり、森林施業の集約化等に取り組みながら森林整備を進めている。また、森林資源の循環利用を図るため、市では再造林に対する嵩上げ支援を行っており、このような取組により、森林の有する多面的機能が継続</p>

	<p>的に発揮されていると認識している。</p> <p>今後も本事業を活用し、県や地元林業事業者と連携しながら計画的に森林整備を実施していきたいと考えて降り、安定的な事業継続を希望する。</p> <p>(大間町) 意見なし</p> <p>(東通村) 意見なし</p> <p>(風間浦村) 意見なし</p> <p>(佐井村) 意見なし</p> <p>(下北地方森林組合)</p> <p>森林の多面的機能の持続的発揮に向け、森林施業の集約化や高性能林業機械の導入により、低コスト化を図りながら森林整備を進めている。</p> <p>今後も低コスト化等を促進し、森林所有者の林業経営意欲の向上を図るとともに、県・市町村等と連携し、その他の事業や制度も活用しながら森林整備を推進する。</p> <p>(東通村森林組合)</p> <p>森林経営計画の作成により、継続的かつ安定的な森林整備に努めている。</p> <p>森林資源の循環利用・持続的な林業経営に向け、再生林の働きかけを継続する他、間伐等についても積極的に計画していきたい。</p>
<p>評価結果</p>	<p>必要性： 間伐等の森林整備を通じて、水源涵養機能及び山地保全等が図られ、地域における水源地や、土砂の流出防止等に重要な役割を果たしており、事業の必要性は認められる。</p> <p>効率性： 森林整備では現地の状況を踏まえた効率的な作業システムにより、コスト縮減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。</p>

※平成 22 年度評価時点における数値について、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

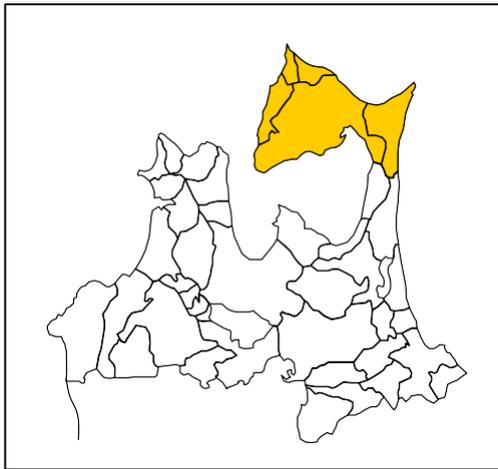
都道府県名：青森県

地域(地区)名：下北

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	6,165,157	
	流域貯水便益	1,329,419	
	水質浄化便益	5,460,161	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,850,631	
環境保全便益	炭素固定便益	1,878,363	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	2,155,539	
総 便 益 (B)		23,839,270	
総 費 用 (C)		7,350,055	
費用便益比	B ÷ C =	$\frac{23,839,270}{7,350,055} = 3.24$	

森林環境保全整備事業 下北地域(青森県)概要図



凡 例	
計画区域	
市町村界	
旧市町村界	